

第3回 新潟市デジタル行政推進本部会議 次第

日時 令和5年3月29日(水)
書面開催

【議 事】

- ・新潟市デジタル化基本方針の策定について

【送付資料】

- ・新潟市デジタル化基本方針の策定にかかる
デジタル行政推進本部長(市長)メッセージ
- ・新潟市デジタル化基本方針(概要版・本編)
- ・新潟市デジタル行政推進本部 構成員名簿

【連絡事項】

- ・推進本部のもとに設置したシステム標準化部会の事務局について、各業務システムと庁内共通システムとの連携・調整などを踏まえ、令和5年度からは情報システム課が所管します。

新潟市デジタル化基本方針の策定にかかる デジタル行政推進本部長 メッセージ

この度、全庁的なデジタル化の指針となる基本方針を策定しました。

この方針は、人口減少・少子高齢化がもたらす諸課題を乗り越え、「新潟市総合計画」が掲げる目指す都市像の実現を、デジタルの観点で推進するための分野横断的な指針となるものです。

これからはデジタル技術やデータの活用を大前提にしていかなければなりません。デジタル化自体は目的ではなく、「デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづける」ことが市役所の使命です。デジタル技術やデータの活用により効果的かつ効率的な市民サービスを提供するためには、職員や組織として大事な価値観を共有し、職員一人ひとりが意識をより高めていく必要があります。

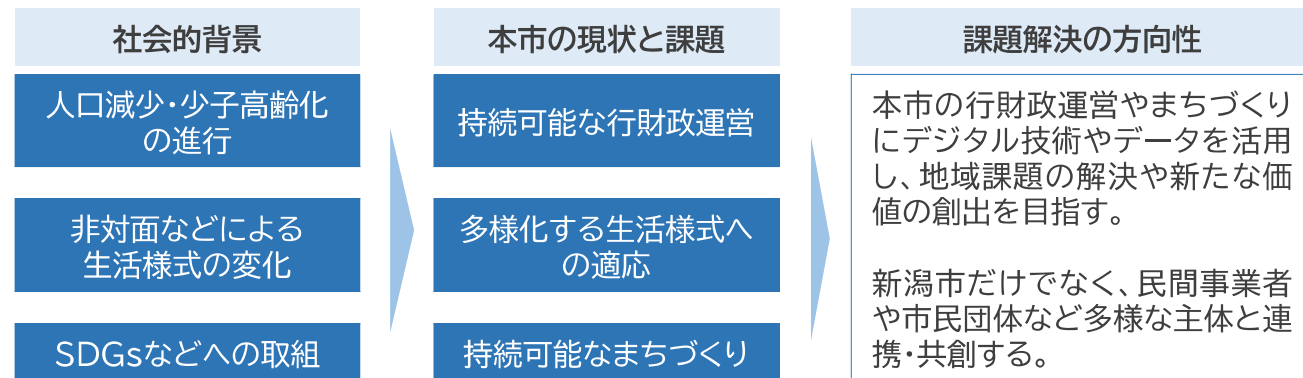
それを実現するために、特に職員の皆さんに心がけてほしいのは、「徹底して市民目線で取り組むこと」や「誰一人取り残されないようにきめ細かく対応すること」です。また、各部局間での連携はもちろんのこと、地域課題の解決に向けては、民間事業者や市民団体などの多様な主体とも積極的に共創することが重要です。

来年度からはこの基本方針の掲げる目指す姿の実現に向けて、デジタル行政推進課と連携しながら、全部局がそれぞれ主体性を発揮し、全庁を挙げて取組を推進してください。

令和5年3月29日

新潟市デジタル行政推進本部長 中原 八一

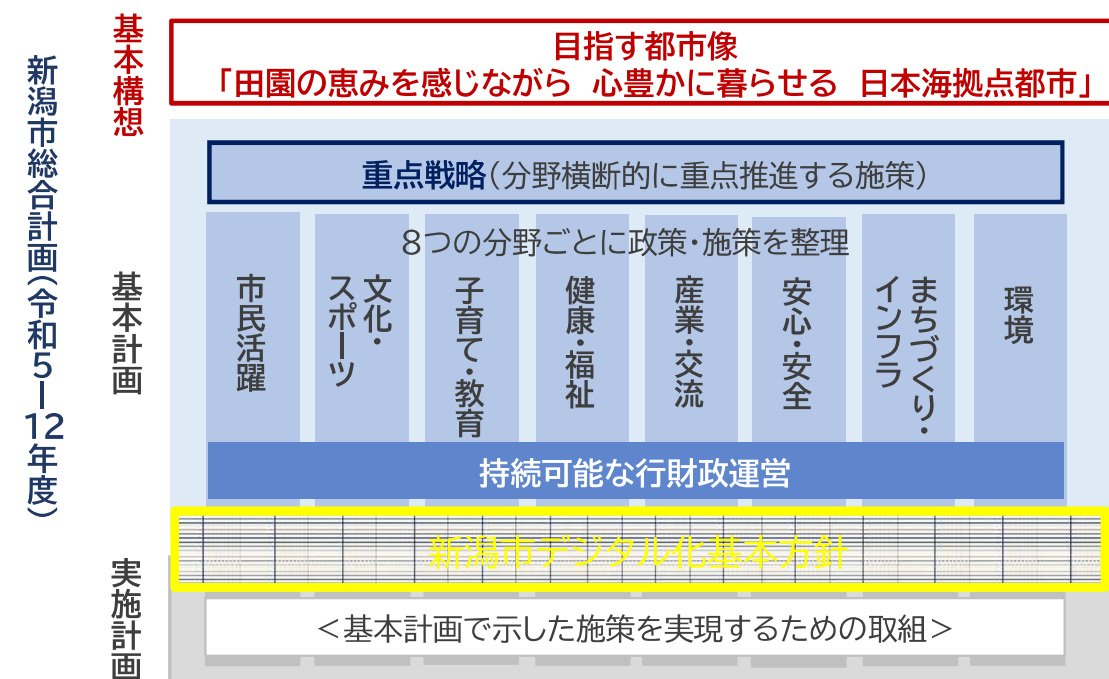
1. 策定の背景



2. 方針の位置付け

「新潟市デジタル化基本方針」は、新潟市の最上位計画である「新潟市総合計画」が掲げる目指す都市像の実現をデジタルの観点で推進するための分野横断的な指針として位置付けます。

期間 令和5年度～令和12年度（期間中においても状況の変化に応じて随時見直し）



3. 策定の主旨

「新潟市デジタル化基本方針」は、本市が果たすべき使命としての「デジタル化の目的」を明確にし、中長期的に「目指す姿」やそれを実現するために職員・組織が心がける「行動原則」を具体化することで、官民が一体となってデジタル化の取組を推進するための羅針盤とするものです。

4. デジタル化の目的

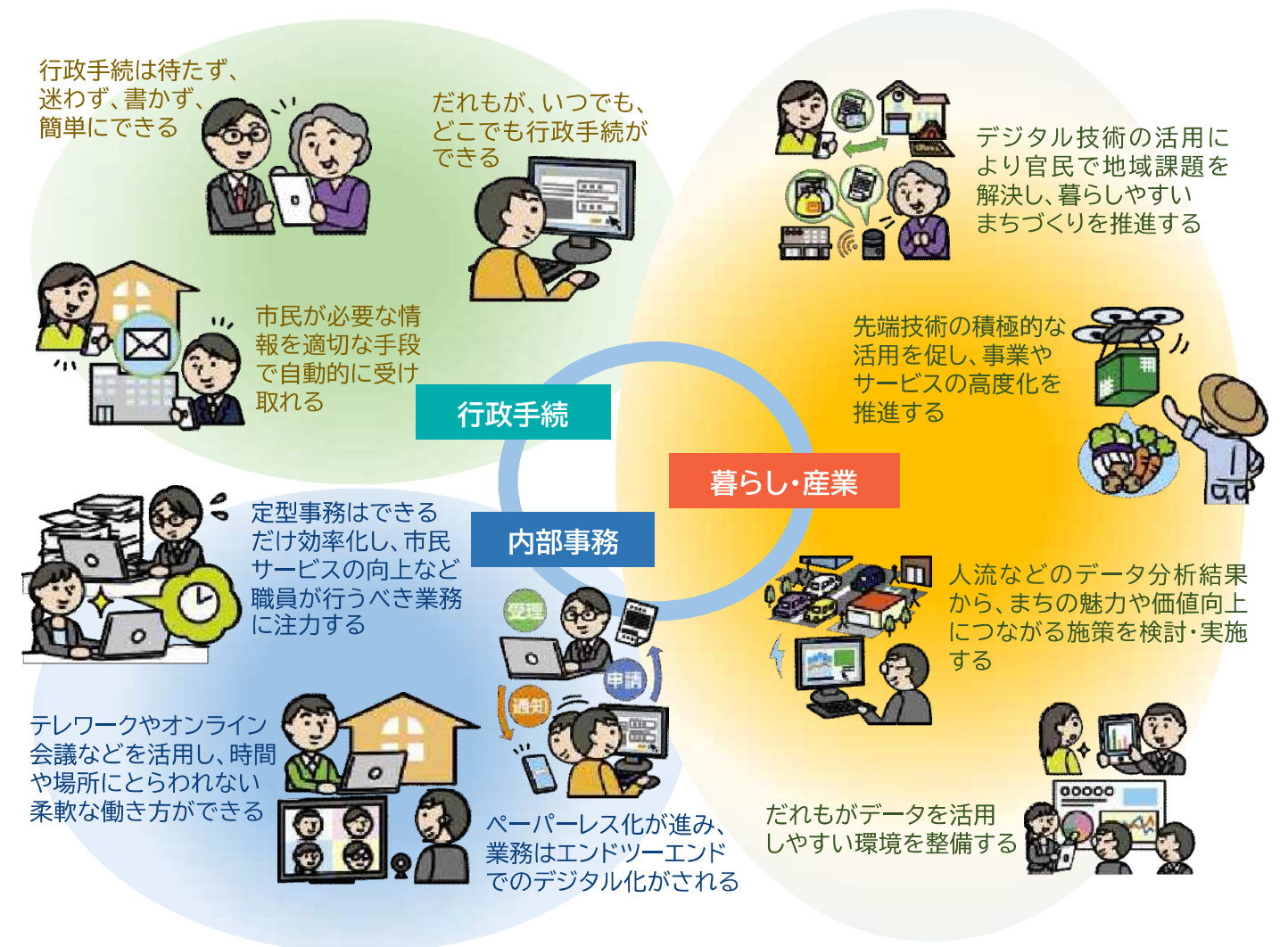
デジタル化を通じて、新潟市が果たすべき使命を次のように掲げます。

デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづけること

- デジタル技術を当たり前を活用し、業務の見直しや徹底した利用者視点でのサービス設計により、市民一人ひとりの暮らしをよりよくすることを目指します。
- 時代の激しい変化や市民の多様なニーズに継続して対応していくために、職員育成に取り組むとともに、それを促進する組織風土を作り上げる必要があります。

5. 目指す姿

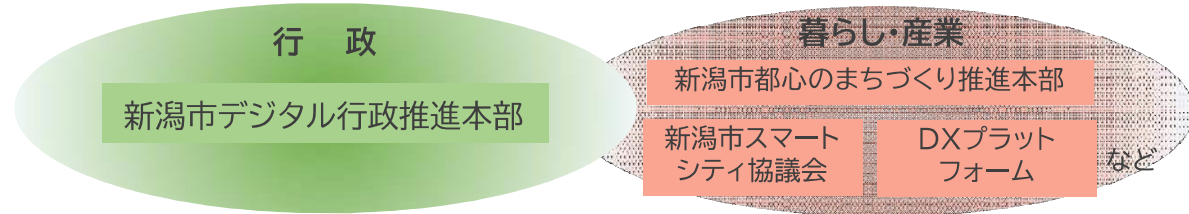
『デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづける』ために近い将来ありたい姿として、中長期的に次のような環境の実現を目指します。



6. 推進体制

組織体制

本市の行政サービスのデジタル化を組織横断的に足並みを揃えて推進するため、令和4年5月に「新潟市デジタル行政推進本部」を設置しました。
暮らしや産業などの分野については、各種推進本部や協議会、団体など産官学で連携し、デジタル化を推進します。



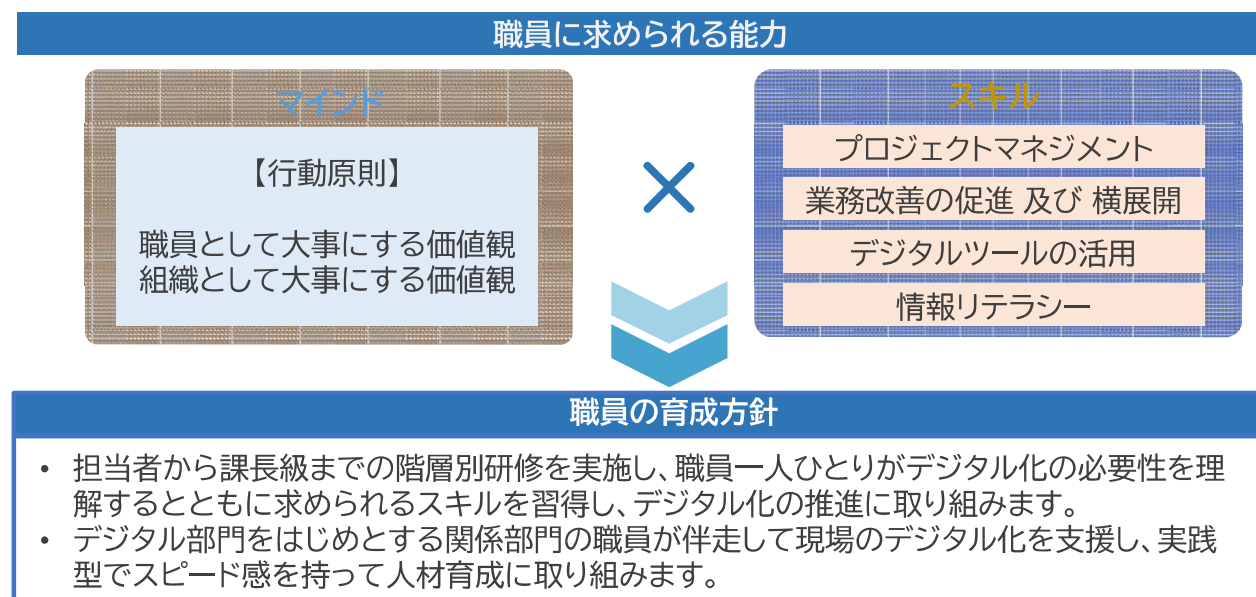
行動原則

デジタル技術を取り巻く環境は変化が早いため、取り組む施策や事業の詳細を前もって固めるのではなく、デジタル化の目的に沿って取組を進め、目指す姿を実現する必要があります。そのために、職員や組織が大事にすべき価値観・原則をまとめ、必要な意識の醸成を図ります。

ア 職員として大事にする価値観	イ 組織として大事にする価値観
① 徹底して市民目線で取り組む	① 誰一人取り残されないようにきめ細かく対応する
② できない理由よりできる方法を考える	② 所属の枠に捉われず組織一丸となって取り組む
③ 常にあるべき姿を目指す	③ 官民合わせた「オールにいがた」で取り組む
④ チャレンジ精神を持つ	④ スモールスタートで素早く取り組む
⑤ シンプルなサービスを心がける	⑤ 安全、安心の確保を怠らない

人材育成

新潟市のデジタル化を主体的に推進する人材の育成・確保のため、求められる能力と育成方針を定めます。



7. 取組方針

【取組方針1】 行政	取組に対応する新潟市総合計画の施策
行政サービスの高度化	◆行政手続のオンライン化 ◆マイナンバーカードの普及促進及び利活用の拡大 ◆データ活用環境の整備 ◆市政や行政サービスに関する情報発信 ◆デジタルデバйд対策
内部事務の効率化	◆システムの標準化 ◆業務改革(BPR)の推進 ◆AI・RPA等の活用
業務体制の改善	◆ネットワーク環境の構築 ◆デジタル人材の育成・確保 ◆柔軟で働きやすい職場環境づくり ◆セキュリティ対策
持続可能な行財政運営 施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進 及び 持続可能な行財政運営 施策3 自治体DXの推進	
【取組方針2】 暮らし・産業	取組に対応する新潟市総合計画の施策
子育て	◆妊娠・出産・子育て期の包括的な支援 ◆良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ◆ひとり親家庭への支援
教育	◆自己実現していく力の育成
健康・保健	◆必要な医療が提供される体制づくり
福祉	◆介護サービスの充実と生活基盤整備
産業・雇用	◆デジタル化による競争力強化 ◆地域経済の持続的発展に向けた取組 ◆起業・創業しやすい環境づくり ◆戦略的な企業立地・誘致の推進 ◆社会の変化を見据えた新規事業創出の支援
農林水産	◆生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進 ◆意欲ある担い手等の確保・育成
観光・交流	◆持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化 ◆新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ◆世界各都市との交流促進
移住・定住	◆新潟暮らしの魅力発信 ◆移住・定住(UJIターン)の促進
防災・消防・救急	◆危機管理体制の整備 ◆火災予防
まちづくり	◆交通ネットワークの強化・充実 ◆人中心のウォーカブルな空間形成
インフラ	◆持続可能な維持管理体制の構築
政策4 子育て 施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 施策2 子どもや家庭への温もりある支援	
政策5 教育 施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進	
政策6 健康・保健 施策1 こころと身体の健康の増進	
政策7 福祉 政策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現	
政策8 産業・雇用 施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援	
政策9 農林水産 施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進	
政策10 観光・交流 施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大	
政策11 移住・定住 施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出	
政策13 防災・消防・救急 施策1 災害に強い地域づくり 施策2 消防体制の充実	
政策14 まちづくり 施策2 魅力と賑わいある都心づくり	
政策15 インフラ 施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保	

新潟市デジタル化基本方針

令和5(2023)年3月

 新潟市

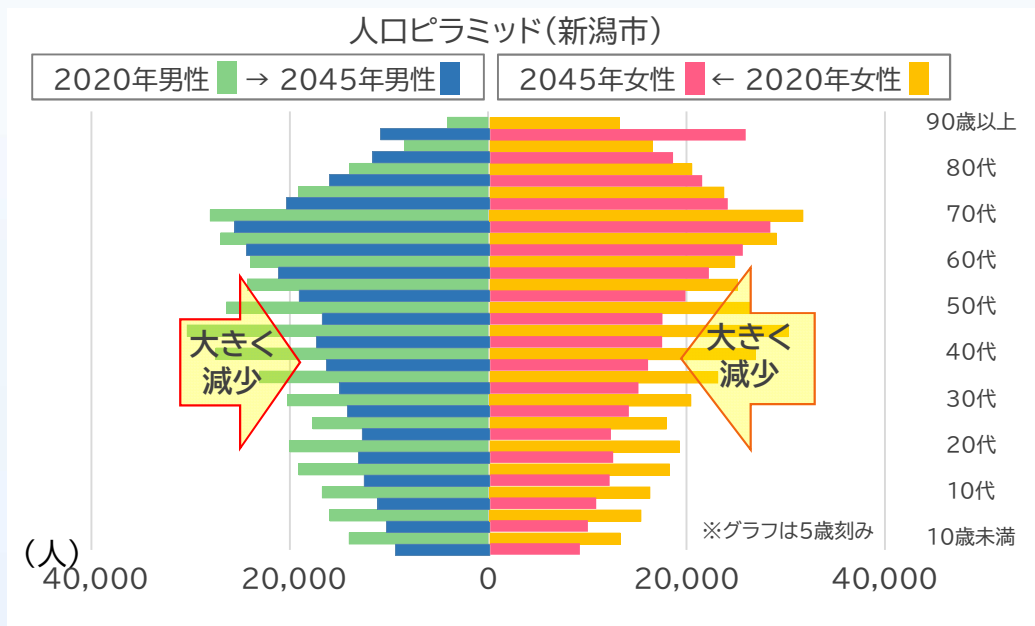
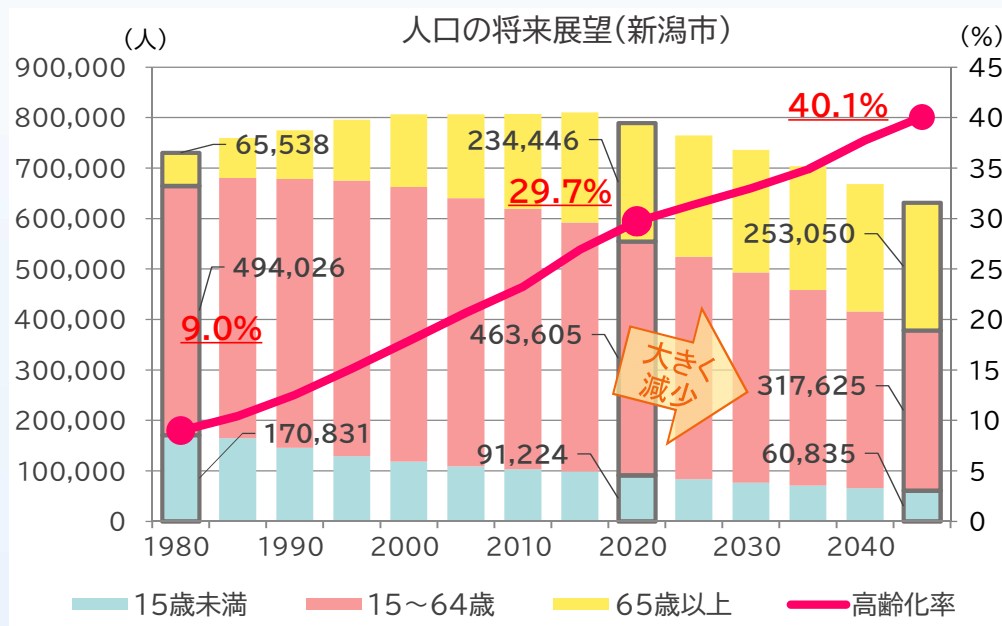


1	策定の背景	1
	(1)社会的背景	1
	(2)デジタル社会の実現に向けた国の動向	4
	(3)現状と課題の認識	5
2	方針の位置付け	6
3	策定の趣旨	7
4	デジタル化の目的	8
5	目指す姿	9
6	推進体制	12
	(1)組織体制	12
	(2)行動原則	13
	(3)人材育成	16
7	取組方針	17
	【取組方針1】 行政	18
	【取組方針2】 暮らし・産業	20
8	用語解説 ～文中で * 印が付いた用語の解説～	24

(1) 社会的背景

新潟市の人口は、2040年頃には団塊ジュニア世代が65歳以上となる一方、その頃に20歳代前半となる人の数は団塊ジュニア世代の半分程度にとどまり、生産年齢人口(15～64歳)減少の進展が予想されます。

人口減少・少子高齢化の進行

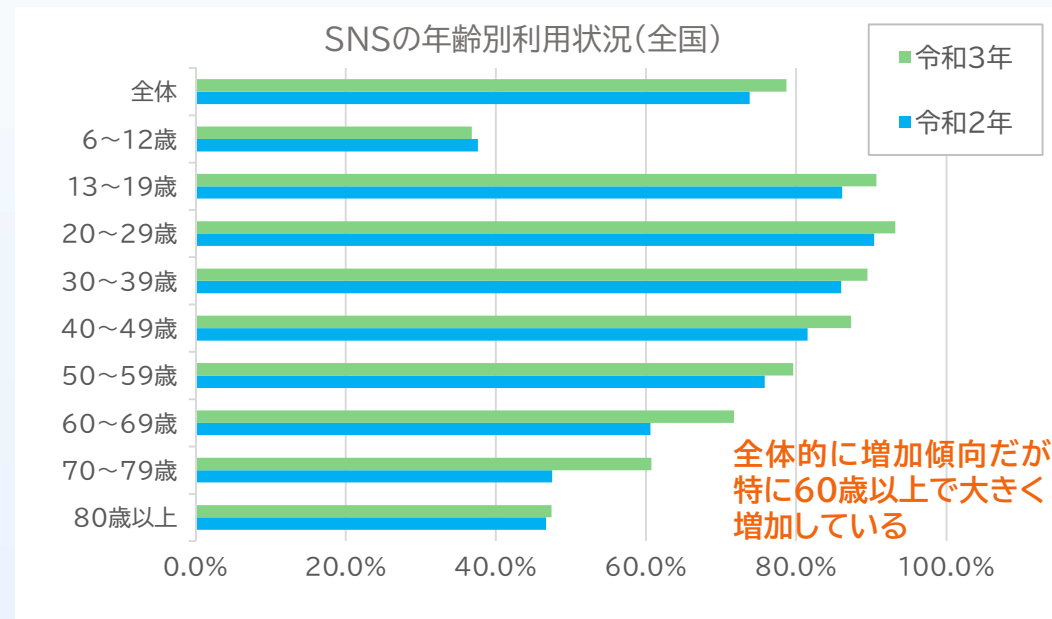
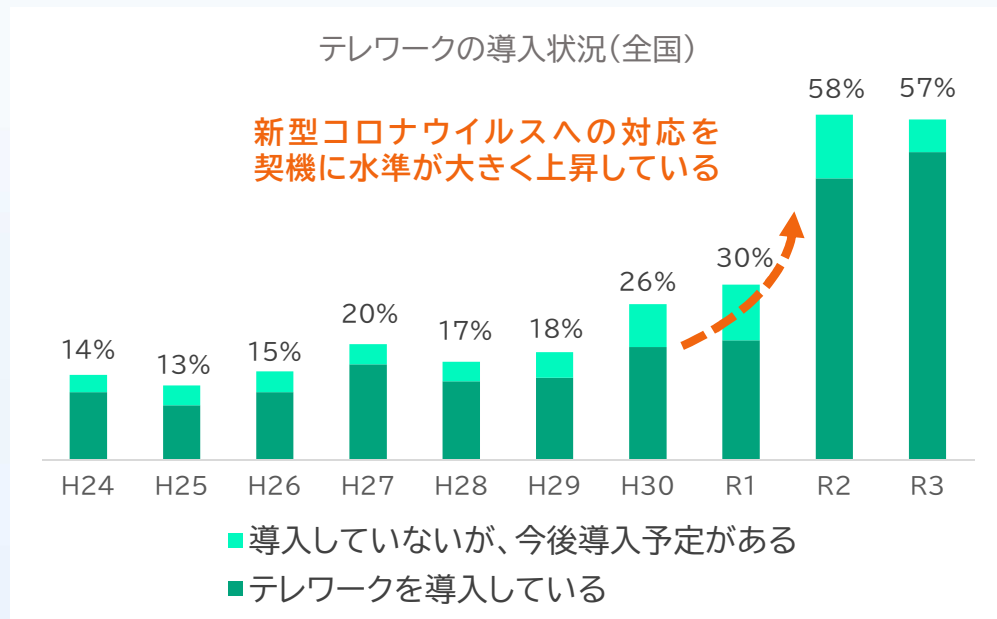


出典:1980年～2020年:国勢調査
2025年～2065年:市独自推計

(1)社会的背景

新型コロナウイルス感染症への対応において、不十分なシステム連携に伴う行政の非効率性が顕在化したほか、デジタル技術を活用したテレワーク(*)や非対面でのやりとりなど生活様式が多様化しています。

非対面などによる生活様式の変化



出典：令和3年通信利用動向調査(総務省)

(*)はP.24からの用語解説をご参照ください。

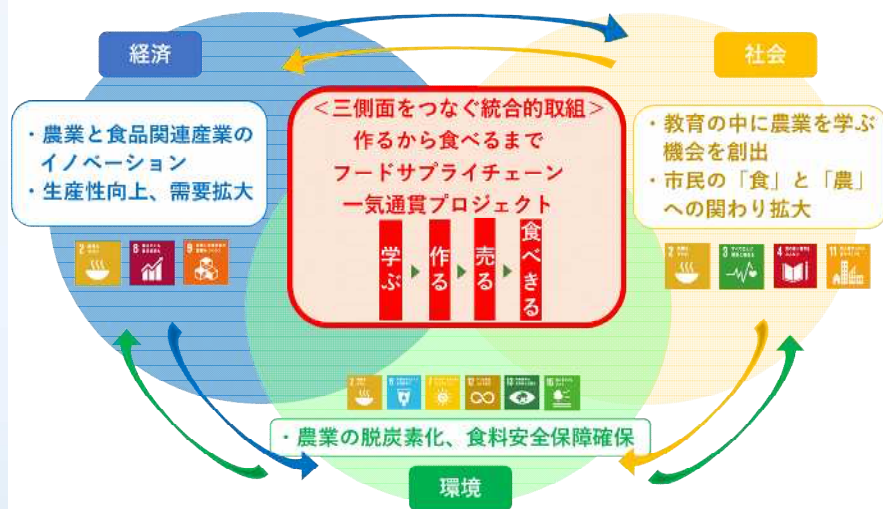
(1)社会的背景

「都市と田園が共存する強み」により新潟市が「SDGs未来都市」に選定されたほか、2050年までのカーボンニュートラルに向けた取組などが重要になっています。

SDGs^(注1)やカーボンニュートラル^(注2)などへの取組

■ 新潟市SDGsモデル事業

農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーン(*)を一体的に捉え、各段階でモデルとなる取組を実施するとともに、これらの取組を子どもたちが学び体験することで、将来の食と農を担う人材の育成につなげるプロジェクト。



■ 新潟市地球温暖化対策実行計画

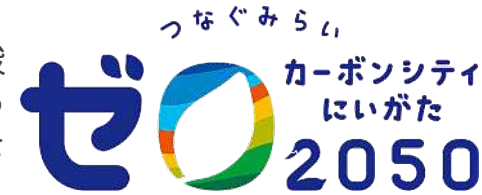
環境モデル都市として、田園地域と市街地の豊かな価値を循環させながら調和ある発展を遂げる「田園型環境都市にいがた」を将来像に、温暖化対策に取り組んでいます。

新潟市の将来像 田園型環境都市にいがた

- ▶ 取り組み方針1 田園環境の保全・持続可能な利用
- ▶ 取り組み方針2 スマートエネルギーシティの構築
- ▶ 取り組み方針3 低炭素型交通への転換
- ▶ 取り組み方針4 低炭素型ライフスタイルへの転換
- ▶ 取り組み方針5 適応策の実践

■ ゼロカーボンシティの実現

新潟市は、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明しました。



(注1)SDGs… Sustainable Development Goalsの略称。持続可能な開発のための17の国際目標。

(注2)カーボンニュートラル… 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、排出を全体として実質ゼロにすること。

(2) デジタル社会の実現に向けた国の動向

国では、令和3年9月にデジタル社会形成の司令塔として「デジタル庁」を設置しました。また、次のような計画や方針を策定し、デジタル社会の実現に向けた取組を進めています。

デジタル社会の実現に向けた重点計画 (2022. 6. 7 閣議決定)

目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記したもの。

【目指すデジタル社会の姿】

- ・「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」
- ・「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」



出典: デジタルを活用する未来に向けて(デジタル庁)

デジタル田園都市国家構想基本方針 (2022. 6. 7 閣議決定)

デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上を実現し、地方活性化を加速させる「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指すもの。

【目指すデジタル田園都市国家構想の姿】

- ・「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」



出典: デジタル田園都市国家構想HP
(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局)

自治体DX推進計画【第2.0版】 (2022. 9. 2 総務省策定)

自治体が国の取組と歩調を合わせ、重点的に取り組むべき事項を具体化したもの。

【6つの重点取組事項】

自治体DXの重点取組事項



【その他の取組事項】

- ・地域社会のデジタル化(デジタルデバインド(注3)対策を含む)

(注1)AI… 人工知能(Artificial Intelligence)の略称。

(注2)RPA… パソコン操作などの定型業務を自動化する技術(Robotic Process Automation)の略称。

(注3)デジタルデバインド… インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。

(3)現状と課題の認識

あらゆる変化から生じる諸課題に対し、デジタル技術やデータを活用して多様な主体とともに解決する必要があります。

社会的背景

人口減少・少子高齢化の進行

非対面などによる生活様式の変化

SDGsなどへの取組

本市の現状と課題

持続可能な行財政運営



従来より少ない職員でも市として本来担うべき機能を維持し、持続可能な行財政運営を行う必要がある。

多様化する生活様式への適応



テレワークやスマートフォンの活用を前提にしつつ、誰一人取り残されないよう市民一人ひとりのニーズに対応していく必要がある。

持続可能なまちづくり

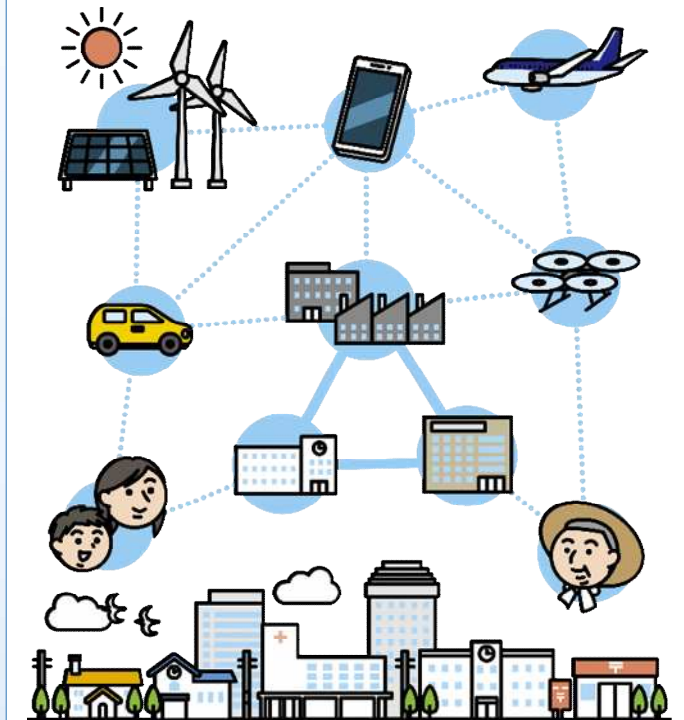


後継者不足に直面する農林水産業の発展や電力供給が不安定な再生可能エネルギー(*)の導入などにより、持続可能なまちづくりを推進していく必要がある。

課題解決の方向性

本市の行財政運営やまちづくりにデジタル技術やデータを活用し、地域課題の解決や新たな価値の創出を目指す。

新潟市だけでなく、民間事業者や市民団体など多様な主体と連携・共創する。



2 方針の位置付け

「新潟市デジタル化基本方針」は、新潟市の最上位計画である「新潟市総合計画」が掲げる目指す都市像の実現をデジタルの観点で推進するための分野横断的な指針として、次のとおり位置付けます。

位置付け

- ・「新潟市総合計画」と整合し、一体的に施策・事業を推進するための ICT^(*) 分野の個別計画
- ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「自治体DX推進計画」等を踏まえた本市のDX推進方針
- ・「新潟市情報通信技術の活用に関する規程」に規定される基本方針
- ・官民データ活用推進基本法に規定される本市の官民データ活用推進計画

期間

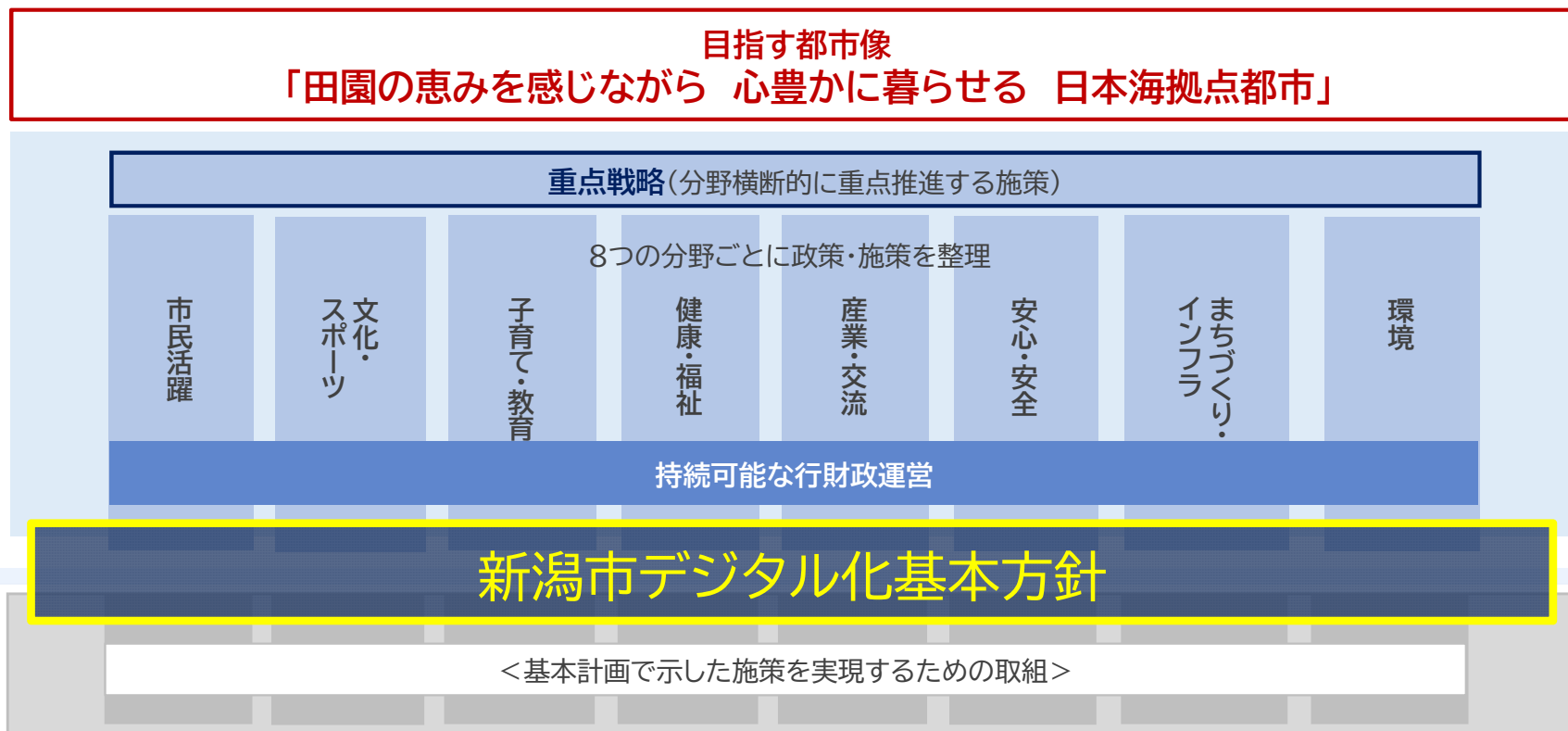
令和5年度から令和12年度まで（期間中においても状況の変化に応じて随時見直しを行う）

新潟市総合計画（令和5―12年度）

基本構想

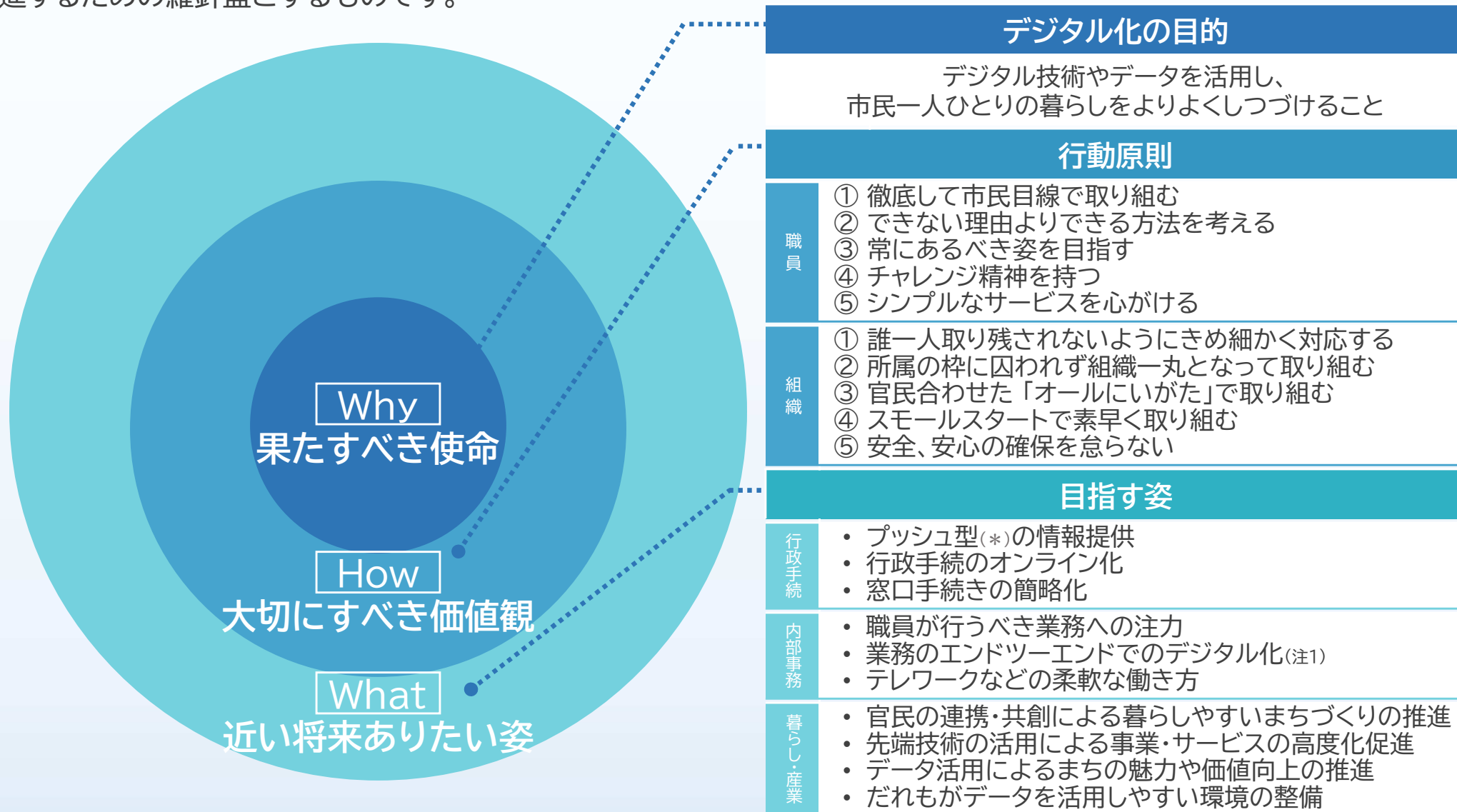
基本計画

実施計画



3 策定の趣旨

「新潟市デジタル化基本方針」は、本市が果たすべき使命としての「デジタル化の目的」を明確にし、中長期的に「目指す姿」やそれを実現するために職員・組織が心がける「行動原則」を具体化することで、官民が一体となってデジタル化の取組を推進するための羅針盤とするものです。



(注1)エンドツーエンドでのデジタル化… サービスを受ける必要が生じたときからサービスの提供後までの一連の流れをデジタル化すること。

4 デジタル化の目的

デジタル化を通じて、新潟市が果たすべき使命を次のように掲げます。

デジタル技術やデータを活用し、 市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづけること

「デジタル技術やデータを活用」とは

限られたリソースで成果を出すためには、デジタル技術を当たり前を活用し、業務効率化を図る必要があります。



「市民一人ひとりの暮らしをよりよく」とは

デジタル技術を活用する目的は、業務効率化のみならず、業務のあり方を見直し、徹底した利用者視点でサービスを設計することで、市民一人ひとりの暮らしをよりよくすることにあります。



「しつづける」とは

時代の激しい変化や市民の多様なニーズに継続して対応していくために、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづけることができる職員を育成するとともに、それを促進する組織風土を作り上げる必要があります。

5 目指す姿

『デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづける』ために近い将来ありたい姿として、中長期的に次のような環境の実現を目指します。

行政手続は待たず、迷わず、書かず、簡単にできる



だれもが、いつでも、どこでも行政手続ができる



行政手続



デジタル技術の活用により官民で地域課題を解決し、暮らしやすいまちづくりを推進する



市民が必要な情報を適切な手段で自動的に受け取れる

暮らし・産業

先端技術の積極的な活用を促し、事業やサービスの高度化を推進する



内部事務

定型事務はできるだけ効率化し、市民サービスの向上など職員が行うべき業務に注力する



ペーパーレス化(*)が進み、業務はエンドツーエンドでのデジタル化がされる



人流などのデータ分析結果から、まちの魅力や価値向上につながる施策を検討・実施する

テレワークやオンライン会議などを活用し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方ができる

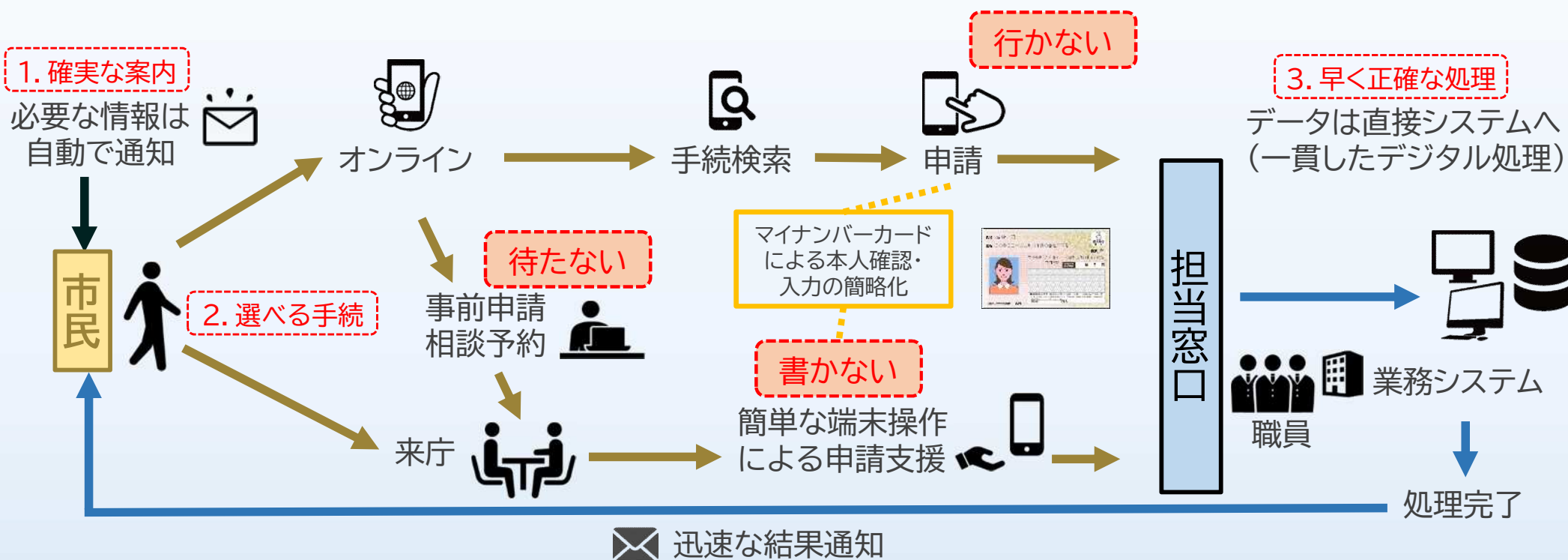


だれもがデータを活用しやすい環境を整備する



【デジタル化による将来像：行政(行政手続)の目指す姿】 「行かない」「待たない」「書かない」手続環境の実現を目指します

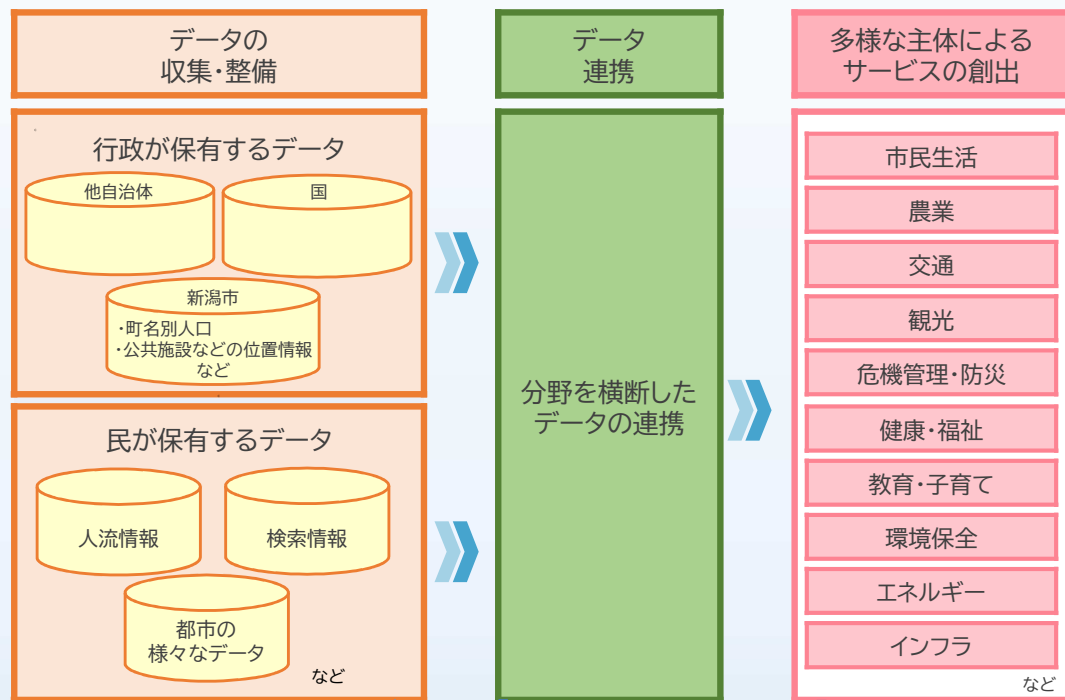
- 手続案内などの必要な情報は、自動で通知され、確実に受け取ることができる
- オンラインによる手続により、だれでも、いつでも、どこでも手続を行える
- 従来どおりの窓口での手続も、事前申請・相談予約や簡単な端末操作などにより、待ち時間や書く手間が少なくなる
- 受付後の申請データは、業務システムへ一貫してデータ連携され、素早く正確に処理されることで、すぐに結果通知が来る



【デジタル化による将来像：暮らし・産業の目指す姿】 新たな価値の創出につながるデータ利活用環境の実現を目指します

- データは価値創造の源泉であり、通信やAIなどの技術と組み合わせることで、地域課題の解決やまちの魅力向上につなげる
- 公共データは市民共有の財産であることから、オープンデータ(*)として利用しやすい形で提供することで、民間団体がデータを活用したサービスを創出できる
- 行政や民が保有する情報を分野を横断して連携させることで、データに基づく政策立案など必要な時に活用できる

官民でのデータ利活用環境の構築



サービスを通じて得られたデータの蓄積により、さらに良いサービスへ

データを利活用したサービス例

データと通信などを組み合わせたサービス

エネルギー

家庭での電力の使用状況が見える化し、設定温度に達すると自動で省エネ温度に切り替わるなどの節電につなげる。



データと通信などを組み合わせたサービス

環境保全

ごみ収集車にタブレットを搭載することで、最適なルートのご案内やリアルタイムでの収集状況の把握につなげる。



民間団体によるアプリ開発

教育・子育て

市が保育園の位置や開園時間、空き情報を公開することで、市民団体による保育園マップアプリの開発につなげる。



データに基づく政策立案

交通

車の交通データを分析することで、急ブレーキ箇所や速度が高い区間を割り出し、渋滞緩和や交通事故の削減につなげる。

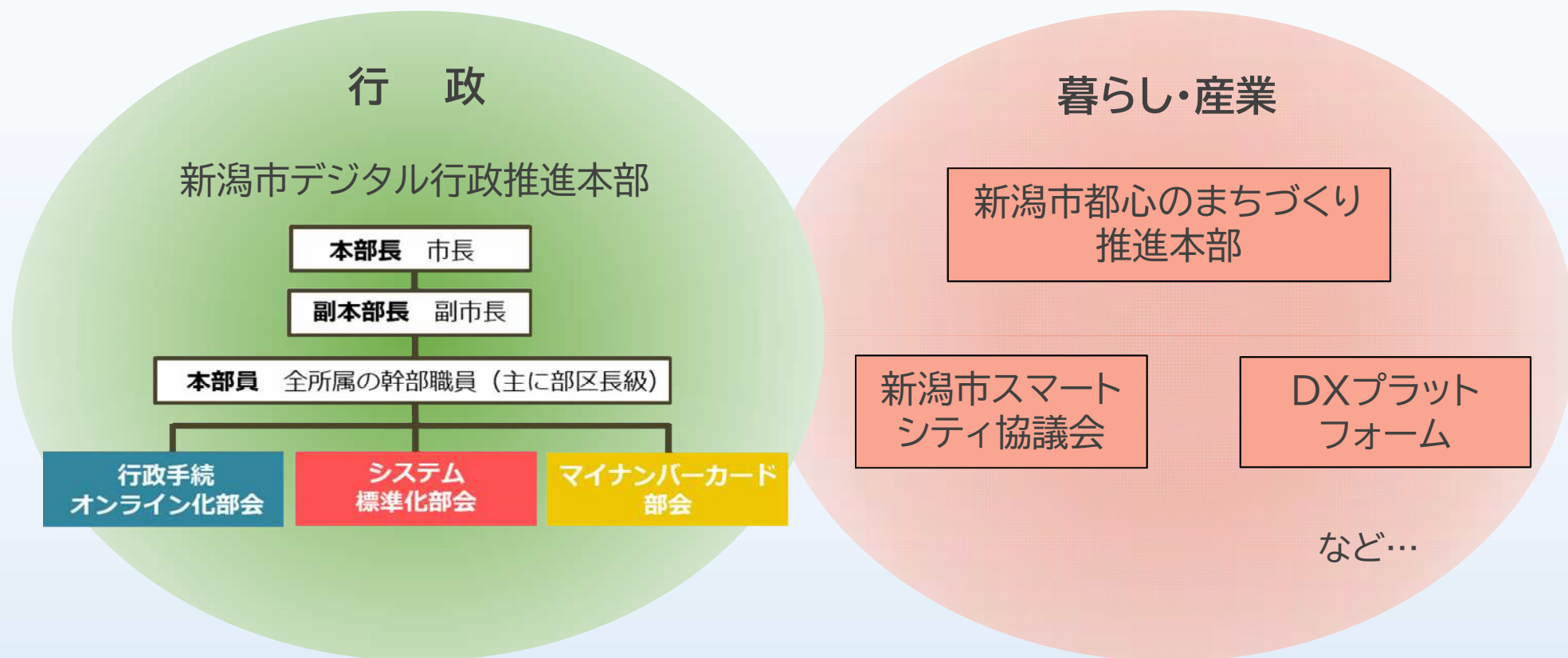


継続的にデジタル化の取組を推進するため、組織や職員の体制を整備します。

(1)組織体制

本市の行政サービスのデジタル化を組織横断的に足並みを揃えて推進するため、令和4年5月に「新潟市デジタル行政推進本部」を設置しました。

暮らしや産業などの分野については、各種推進本部や協議会、団体など産官学で連携し、デジタル化を推進します。



(2)行動原則

デジタル技術を取り巻く環境は変化が早いため、取り組む施策や事業の詳細を前もって固めるのではなく、デジタル化の目的に沿って取組を進め、目指す姿を実現する必要があります。そのために職員や組織が大事にすべき価値観・原則をまとめ、必要な意識の醸成を図ります。

カテゴリー	行動原則
ア 職員として 大事にする価値観	<ul style="list-style-type: none">① 徹底して市民目線で取り組む② できない理由よりできる方法を考える③ 常にあるべき姿を目指す④ チャレンジ精神を持つ⑤ シンプルなサービスを心がける
イ 組織として 大事にする価値観	<ul style="list-style-type: none">① 誰一人取り残されないようにきめ細かく対応する② 所属の枠に捉われず組織一丸となって取り組む③ 官民合わせた「オールにいがた」で取り組む④ スモールスタートで素早く取り組む⑤ 安全、安心の確保を怠らない

ア 職員として大事にする価値観



① 徹底して市民目線で取り組む

私たちは、市民のニーズや利用しやすさを徹底して考え抜きます。単に「〇〇アプリ」を作成する、「〇〇システム」を導入するのではなく、サービスの使いやすさや分かりやすさを大事にします。



② できない理由よりできる方法を考える

私たちは、常に取組の本来の目的に立ち返り、その実現のために自らが当事者意識をもって解決方法を模索します。「できません」と簡単に終わらせることはせず、デジタル化を「自分ごと」と捉え、解決に向け必要なスキルを学んでいきます。



③ 常にあるべき姿を目指す

私たちは、現状に満足することなく、常により良いあるべき姿を模索します。自分の役職や職務の視点にとどまることなく、より広い視野で物事の優先順位を見極めます。「これまでずっとこのやり方だったから」、「去年決まったことだから」などを理由に改善を止めることはしません。



④ チャレンジ精神を持つ

私たちは、失敗を恐れず改善や新たな取組に積極的にチャレンジします。失敗は怖いですが、チャレンジしないことによる不利益を被るのは市民であり、それ自体が失敗になりえます。チャレンジは改善に必要なステップと捉え、うまくいかなかったとしても次の成功につなげる糧とします。



⑤ シンプルなサービスを心がける

私たちは、できるだけシンプルなサービスとなるよう心がけます。緻密さや完璧さを求めると多くの要素を盛り込みたくなりますが、複雑な仕組みで利用が伸び悩んでしまえば意味はありません。

イ 組織として大事にする価値観



① 誰一人取り残されないようにきめ細かく対応する

全員がスマートフォンやパソコンを使いこなせる必要はありません。新潟市は、例えば窓口へのタブレット設置や電話による自動応答システムの活用など、利用しやすいサービスを提供することで、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるように工夫します。



② 所属の枠に囚われず組織一丸となって取り組む

市民にとっては、市役所の組織体系や所掌事務は関係ありません。新潟市は、部や課単位の業務改善にとどまることなく、所属を超えて協力し、区を含む全庁で最適なサービスの構築に取り組みます。



③ 官民合わせた「オールにいがた」で取り組む

行政だけでできることには限界があります。新潟市は、多様な企業・団体、市民の皆さまなどと連携し、民間の力を最大限に引き出せるよう相互に協力して新しい価値の創造を目指します。



④ スモールスタートで素早く取り組む

初めから完璧を求めるとなかなか動きだせません。新潟市は、まずは出来るところからスピード感をもって取り掛かり、その結果を取り込みながら徐々に取組の範囲を拡大していきます。



⑤ 安全、安心の確保を怠らない

信頼は行政の根幹です。新潟市は、個人情報のもとより、今後取扱いが増えるデータなどの情報資産の管理には細心の注意を払い、サービスの利便性向上と安全安心なセキュリティ確保の両立を目指します。

(3)人材育成

新潟市のデジタル化を主体的に推進する人材の育成・確保のため、求められる能力と育成方針を定めます。

職員に求められる能力

マインド

【行動原則】

職員として大事にする価値観
組織として大事にする価値観



スキル

プロジェクトマネジメント

業務改善の促進 及び 横展開

デジタルツールの活用

情報リテラシー^(注1)



職員の育成方針

- 担当者から課長級までの階層別研修を実施し、職員一人ひとりがデジタル化の必要性を理解するとともに求められるスキルを習得し、デジタル化の推進に取り組みます。
- デジタル部門をはじめとする関係部門の職員が伴走して現場のデジタル化を支援し、実践型でスピード感を持って人材育成に取り組みます。

(注1)情報リテラシー… 情報通信技術を活用し、情報やデータを取り扱う上で必要となる知識や能力のこと。

7 取組方針

新潟市が目指す姿を実現するためのデジタル化の取組方針を、「行政」と「暮らし・産業」の2つに分類し、取り組む施策を整理しました。なお、各項目に関連する具体的な取組は新潟市総合計画において管理します。

【取組方針1】

行政

行政サービスの高度化

内部事務の効率化

業務体制の改善



【取組方針2】

暮らし・産業

子育て

教育

健康・保健

福祉

産業・雇用

農林水産

観光・交流

移住・定住

防災・消防・救急

まちづくり

インフラ



具体的な取組 ▶▶▶ 新潟市総合計画 実施計画で管理

【取組方針1】 行政

取組に対応する
新潟市総合計画の施策

行政サービスの高度化



◆行政手続のオンライン化

市の裁量で変更可能な手続を、原則令和7年度までにオンラインで利用可能とし、市民が時間や場所に制約されず手続を行えるようにします。

◆マイナンバーカードの普及促進及び利活用の拡大

ほぼ全ての市民がマイナンバーカードを保有することを目指して普及促進に取り組みます。また、行政手続のオンライン化をはじめとしてマイナンバーカードを利用できるシーンの拡大に取り組みます。

◆データ利活用環境の整備

行政の高度化や地域課題の解決などに向けて、市が保有するデータの形式統一や一覧化の推進、オープンデータの充実など、データを利活用するための環境整備を進めます。

◆市政や行政サービスに関する情報発信

多様な世代、多様なライフスタイルに対応した効果的な発信手段を用いて、「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」を市民へわかりやすく伝えます。また、新潟市LINE公式アカウントなどプッシュ型の発信手段も活用しながら、市民の希望に沿った広報に取り組みます。

◆デジタルデバイド対策

行政サービスのデジタル化にあたっては、多種多様なニーズに配慮するとともに、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、デジタルデバイド対策に取り組みます。

持続可能な行財政運営

施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進

及び

持続可能な行財政運営

施策3 自治体DXの推進

内部事務の効率化



◆システムの標準化

国の進める自治体システムの標準化に着実に取り組み、システム運用の効率化や他の行政機関などとのシステム連携の円滑化などを推進します。

◆業務改革(BPR(*))の推進

利用者がサービスを受ける際の最適な手法を実現するため、書面・押印・対面の見直しに積極的に取り組み、各業務プロセスの再設計を推進します。

◆AI・RPA等の活用

市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、AI・RPA・ローコードツール(*)などのデジタル技術の導入に積極的に取り組みます。

【取組方針1】 行政

取組に対応する
新潟市総合計画の施策

業務体制の 改善



◆ネットワーク環境の構築

クラウドサービスの積極的な活用や柔軟な働き方を可能とするために、現行のαモデルからβ'モデルへの移行(注1)を含めた検討を行い、ネットワーク環境の整備を進めます。

◆デジタル人材の育成・確保

職員一人ひとりがデジタル化を主体的に進めるために、デジタル技術及びデータの活用による課題解決能力やプロジェクトマネジメント能力の向上を図ります。

◆柔軟で働きやすい職場環境づくり

テレワークや自席以外での業務など場所を選ばない働き方に適した業務端末や通信を利用することにより、働きやすい環境づくりを進めます。

◆セキュリティ対策

デジタル化への取組をより安心して安全なものにするため、技術的な情報セキュリティ対策の導入に加え、職員研修にも積極的に取り組みます。

持続可能な行財政運営

施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進

及び

持続可能な行財政運営

施策3 自治体DXの推進

(注1)現在の庁内ネットワークは、マイナンバー利用事務系、LGWAN(総合行政ネットワーク)接続系、インターネット接続系の3つに分離(3層分離)され、LGWAN系で日常業務を行うネットワーク構成(=αモデル)のため、オンラインサービスの利用が制限される環境になっています。徹底したセキュリティ対策の下で、インターネット接続系で多くの日常業務を行えるネットワーク構成(=β'モデル)へ移行することで、クラウドサービスの利用による市民サービスの拡充やテレワークによる職員の柔軟な働き方などが可能となります。

【取組方針2】 暮らし・産業		取組に対応する 新潟市総合計画の施策
子育て	 <p>◆妊娠・出産・子育て期の包括的な支援 全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、SNS(*)やアプリの活用等、デジタル技術を活用した効果的で、分かりやすい子育て情報の発信を行います。</p> <p>◆良好な教育・保育環境の確保と質の向上 デジタル技術を活用した現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。</p> <p>◆ひとり親家庭への支援 ひとり親家庭の自立に向け、生活や就労について、SNS等を活用した情報発信の充実を図ります。</p>	<p>政策4 子育て 施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援</p> <p>施策2 子どもや家庭への温もりある支援</p>
教育	 <p>◆自己実現していく力の育成 デジタル機器の積極的な活用など、指導方法・指導体制の工夫改善を図り、グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力やプログラミング的思考を育みます。</p>	<p>政策5 教育 施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進</p>
健康・保健	 <p>◆必要な医療が提供される体制づくり 市民が安心して医療を受けられるよう、デジタル技術の活用を含めた持続可能な医療体制の整備に努めます。</p>	<p>政策6 健康・保健 施策1 心と身体の健康の増進</p>
福祉	 <p>◆介護サービスの充実と生活基盤整備 現役世代が減少する中においても、介護現場が地域における介護ニーズに応え、職員がやりがいを持って働き続けられる環境づくりを進めるため、デジタル技術の導入による業務の効率化を推進し、介護分野で働く人材の確保・定着を支援します。</p>	<p>政策7 福祉 施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現</p>

【取組方針2】 暮らし・産業

取組に対応する
新潟市総合計画の施策

産業・雇用



◆デジタル化による競争力強化

企業のデジタル化を支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。

◆地域経済の持続的発展に向けた取組

企業のDXを推進するなど、生産性向上や、付加価値向上に向けた取組を後押しすることで、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進します。

◆起業・創業しやすい環境づくり

食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップ(*)とのオープンイノベーション(*)を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。

◆戦略的な企業立地・誘致の推進

「にいがた2km」エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。

◆社会の変化を見据えた新規事業創出の支援

AIやIoT(*), 5G(*)をはじめとした先端技術の活用やDXの取り組みを促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め、新規事業の創出を支援します。デジタル社会や脱炭素社会の進展を見据えた、DXやGX(*)などの新たなサービスの実証・実装を促進します。

政策8 産業・雇用
施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援

農林水産



◆生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進

国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。SDGsの達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、さまざまな課題に対しデジタル技術を活用します。

◆意欲ある担い手等の確保・育成

スマート農業技術などを活用し経営拡大を進める担い手の育成に取り組むほか、農業を支える多様な人材を確保するため、デジタル技術の活用を進めます。

政策9 農林水産
施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

【取組方針2】 暮らし・産業		取組に対応する 新潟市総合計画の施策
<p>観光・交流</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> </div> <p>◆持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化 AR(*)やVR(*)をはじめとするデジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高める取組などを進めます。</p> <p>◆新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 来訪者アンケートや旅行者動態調査を適宜実施し、データに基づいた効果的・効率的な誘客活動を行います。</p> <p>◆世界各都市との交流促進 デジタル技術を活用し、その時代に合った国際交流となるよう取り組みます。</p>	<p>政策10 観光・交流 施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大</p>
<p>移住・定住</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> </div> <p>◆新潟暮らしの魅力発信 ウェブサイトやSNSなどを通じて、各区の特色ある取組を含めた新潟市の魅力の情報を市の内外に発信します。</p> <p>◆移住・定住(UIJターン(*))の促進 テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJターンによる就業者の支援に取り組みます。</p>	<p>政策11 移住・定住 施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出</p>
<p>防災・消防・救急</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 15%;"></div> </div> <p>◆危機管理体制の整備 防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。</p> <p>◆火災予防 火災原因の傾向に基づいた具体的な防火対策の普及啓発などについて、SNS等を活用した効果的でわかりやすい火災予防広報に取り組みます。</p>	<p>政策13 防災・消防・救急 施策1 災害に強い地域づくり 施策2 消防体制の充実</p>

【取組方針2】 暮らし・産業

取組に対応する
新潟市総合計画の施策

まちづくり



◆交通ネットワークの強化・充実

公共交通の利用促進に向けて、デジタル技術を活用した情報提供の充実や、市民を対象としたモビリティ・マネジメント(*)による意識啓発に取り組みます。



◆人中心のウォーカブルな空間(*)形成

都心エリアにおける人中心のウォーカブルな空間の形成に向け、エリア内の人流や交通、購買などのビックデータ(*)を集積・解析・基盤化し、オープンデータとして活用する取組を公民連携で促進することで、まちの魅力と価値の向上につなげます。

政策14 まちづくり
施策2 魅力と賑わいある都心づくり

インフラ



◆持続可能な維持管理体制の構築

施設点検やパトロールにおいてICT、AI、新技術を積極的に導入することで、作業の効率化・省力化を図るとともに、異常個所の早期発見に努めます。

政策15 インフラ
施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保

8 用語解説 ～文中で＊印が付いた用語の解説～

ページ	用語	意味
2	テレワーク	情報通信技術を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態のこと。
3	サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの供給の連鎖をいう。
5	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス(動植物由来の有機物)など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称のこと。枯渇しない、どこにでも存在する、CO ₂ を排出しない(増加させない)などの特徴がある。
6	ICT	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略称。IT(Information Technology(情報技術))に「Communication」を加え、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現で、国際的にはITよりも一般的となっている。
7	プッシュ型	ユーザーの操作を伴わず、自動的に配信されるタイプの技術やサービスのこと。
9	ペーパーレス化	紙媒体を電子化し、データとして活用・保存すること。
11	オープンデータ	政府機関等で管理されている特定のデータを公開し、だれでも自由に参照・加工・再掲示ができるようにすること。
18	BPR	Business Process Reengineeringの略称。業務や組織を根本的に見直して最適化すること。
18	ローコードツール	プログラミング言語等のコード(命令文)をほとんど使わず、簡単な操作でアプリケーションを作成できるツール。
20	SNS	Social Networking Serviceの略称。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。
21	スタートアップ	新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。
21	オープンイノベーション	企業や組織の枠に囚われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。

8 用語解説 ～文中で＊印が付いた用語の解説～

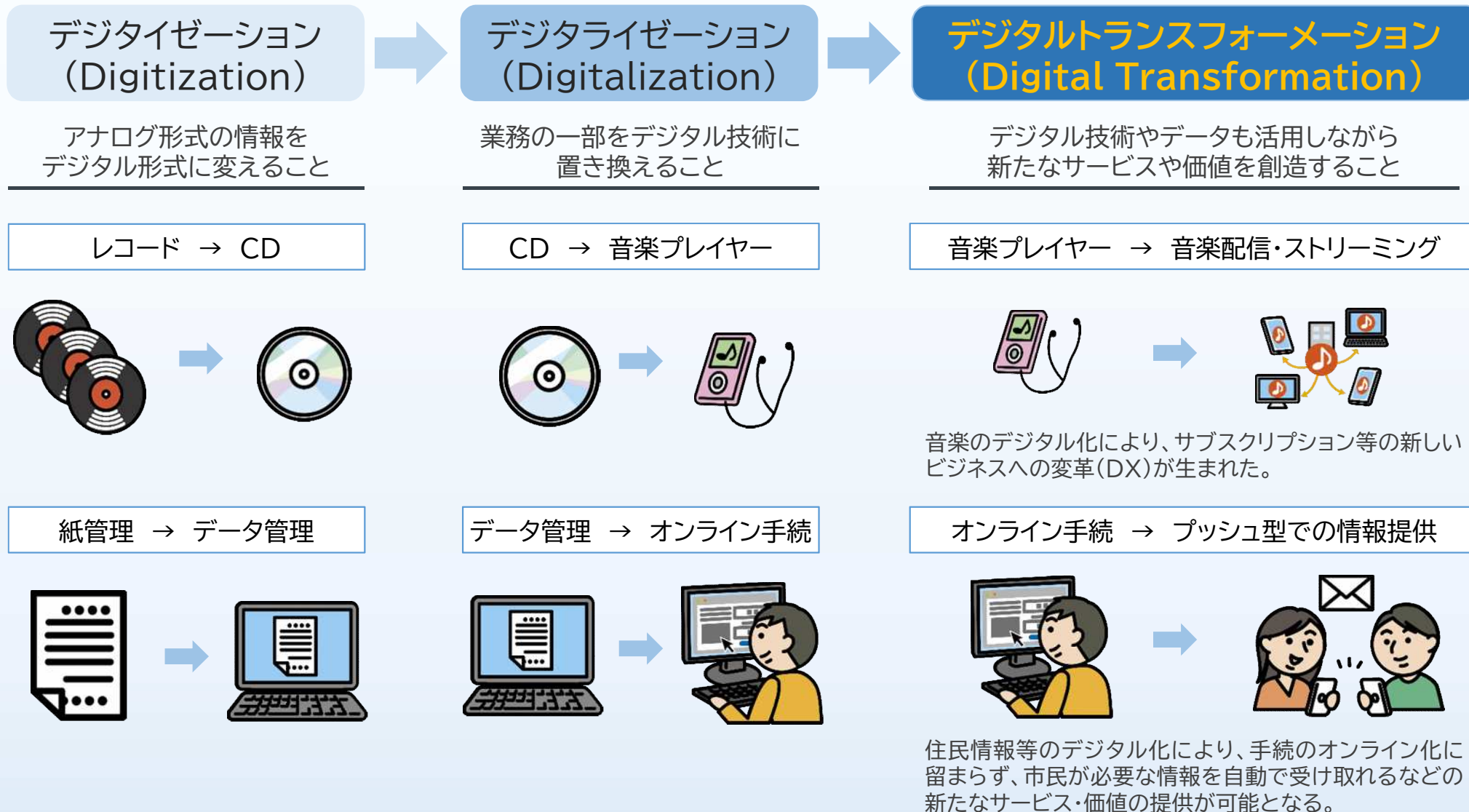
ページ	用語	意味
21	IoT	Internet of Thingsの略称。様々なものがインターネットにつながることで、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできること。
21	5G	第5世代移動通信システム(5th Generation)のこと。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続が可能な移動体無線通信システム。
21	GX	Green Transformationの略称。カーボンニュートラルなど、持続可能な社会の実現を目指し、環境問題を先進技術の力で解決することで、産業構造や社会システム全体を変革すること。
22	AR	Augmented Realityの略称。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術のこと。拡張現実ともいう。
22	VR	Virtual Realityの略称。人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術のこと。仮想現実ともいう。
22	UIターン	Uターン:地方からどこか別の地域へ移住したあと、その後また元の地方へ戻ること。 Iターン:生まれ育った地域(主に大都市)からどこか別の地方へ移り住むこと。 Jターン:地方からどこか別の地域(主に大都市)に移り住み、その後生まれ育った地方の近くの(大都市よりも規模の小さい)中規模な都市へ戻り住むこと。
23	モビリティ・マネジメント	一人ひとりの移動手段の自発的な変化を促すためのコミュニケーションを中心とした交通施策のこと。
23	ウォーカブルな空間	「歩く」の”walk”と「～できる」の”able”を組み合わせて作られた造語で、「居心地が良く、歩きたくなる空間」のこと。
23	ビッグデータ	利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、膨大な量のデータ群のこと。

新潟市 総務部 デジタル行政推進課
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
TEL:025-226-2472
E-mail: digital@city.niigata.lg.jp

【別冊】 COLUMN(新潟市デジタル化基本方針)

DX(Digital Transformation)とは、2004年にスウェーデンのウメオ大学教授エリック・ストルターマンが提唱した「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。

一般的に、DXまでには3つの段階があるとされています。



国では、デジタル技術の活用と官民協働によって行政サービスを見直し、行政のあり方そのものをデジタル社会に対応したものに革新させていく取り組みとして、次のような理念・原則を掲げています。

サービスデザイン体制の確立

提供者の視点でサービスを利用者に「使わせる」のではなく、利用者の本質的なニーズに基づき、利用者に「使っていたく」という意識でサービスを設計すること。

～サービス設計12箇条～

- | | | |
|-----------------|-----------------|--------------------------|
| ① 利用者のニーズから出発 | ② 事実を詳細に把握 | ③ エンドツーエンドで考える |
| ④ 全ての関係者に気を配る | ⑤ サービスはシンプルにする | ⑥ デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める |
| ⑦ 利用者の日常体験に溶け込む | ⑧ 自分で作りすぎない | ⑨ オープンにサービスを作る |
| ⑩ 何度も繰り返す | ⑪ 一遍にやらず、一貫してやる | ⑫ 情報システムではなくサービスを作る |

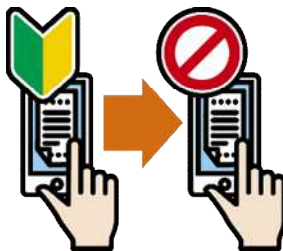
デジタル3原則

① デジタルファースト



個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する。

② ワンスオンリー



1度提出した情報は、2度提出することを不要とする。

③ コネクテッド・ワンストップ



民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する。

クラウド・バイ・デフォルト原則

情報システムの整備に当たっては、迅速かつ柔軟に進めるため、クラウドサービスの利用を第1候補として検討すること。

マイナンバーカードは、対面に加えてオンラインでも確実に本人であることの証明ができるツールです。

安全性

マイナンバー制度は、手続きを受け付ける行政職員が必要な情報に限ってアクセスすることを許されており、不正なアクセスができないように第三者機関の「個人情報保護委員会」が監視・監督しています。

(おもて面)



顔写真入りなので対面でのなりすましはできません

(うら面)



マイナンバーを知られても、あなたの個人情報を調べることはできません

ICチップには税や年金などのプライバシー性の高い個人情報は入ってません

利便性

1 オンラインでe-Taxなどの行政手続きができます



2 コンビニで各種証明書が取得できます



3 健康保険証として使えます



4 マイナポータルで自分の特定検診情報や薬剤情報等を確認できます

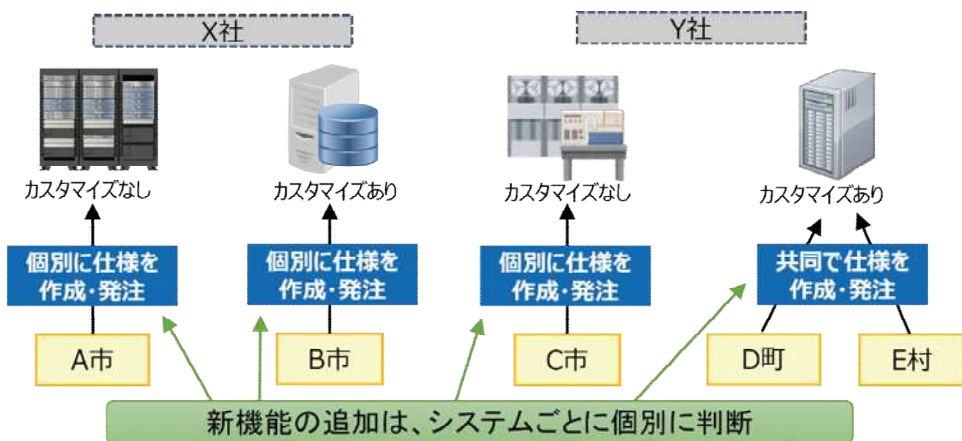


今後、カード機能のスマホ搭載や運転免許証・電子処方箋との一体化を予定

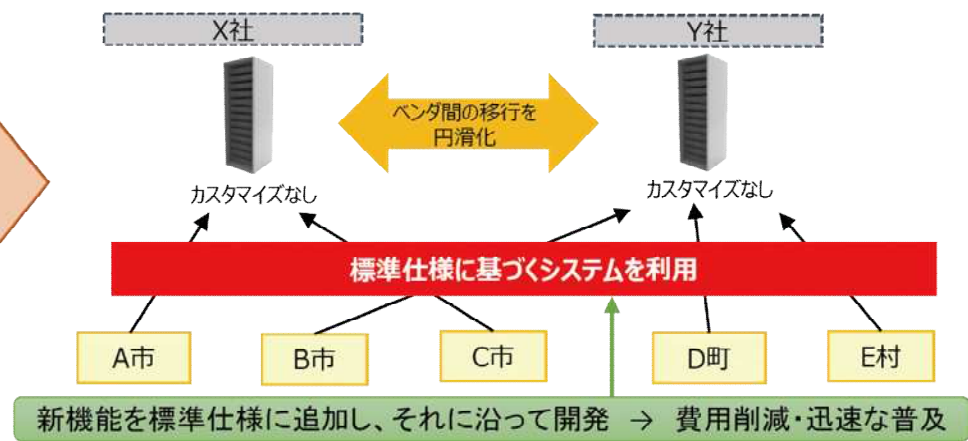
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)により、全国の自治体では自治体情報システムの標準化の取組が進行しています。対象となる住民基本台帳などの20業務の情報システムについて、令和7年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムへの移行を目指すこととされています。

自治体における情報システムの標準化のイメージ

【標準化前】



【標準化後】



出展:総務省

■対象20業務

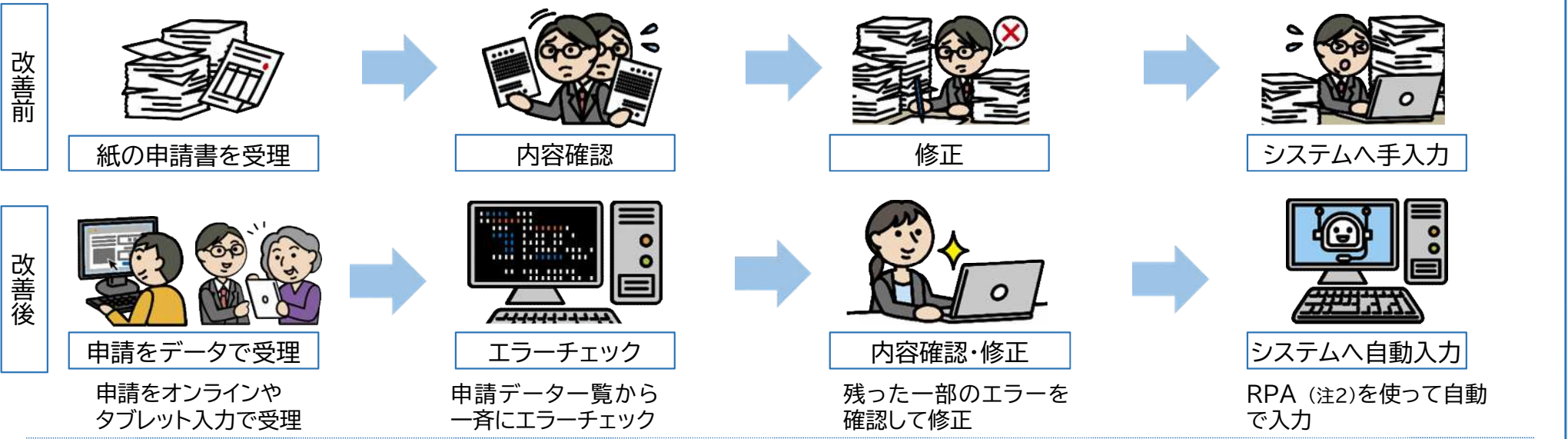
- | | | | | | | |
|----------|-----------|-------------|---------|---------|---------|----------|
| 1.住民基本台帳 | 2.選挙人名簿管理 | 3.固定資産税 | 4.個人住民税 | 5.法人住民税 | 6.軽自動車税 | 7.国民健康保険 |
| 8.国民年金 | 9.障がい者福祉 | 10.後期高齢者医療 | 11.介護保険 | 12.児童手当 | 13.生活保護 | 14.健康管理 |
| 15.就学 | 16.児童扶養手当 | 17.子ども子育て支援 | 18.戸籍 | 19.戸籍附票 | 20.印鑑登録 | |

期待される効果

- これまで、地方公共団体が情報システムを個別に開発してきたことによる人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した市民サービスの向上に注力できる。
- 新たな国民向けサービスを実施する際に、情報システムを改修することなく、迅速に開始することができる。

世の中では定額制動画配信サービスやオンラインフードデリバリーといった新しいサービスが普及しています。行政においても既存の制度や行政手続の存在を前提にしたデジタル化ではなく、今の時代・市民のニーズに即した行政サービスに作り替えるために、BPR^(注1)や制度そのものの見直しに取り組む必要があります。

BPRの例(申請の処理)



紙申請を手作業で処理する場合は、一枚一枚内容を確認してから処理する必要があるが、データ中心の処理手順に見直すと、手作業を極力少なくすることができる。

(注1) BPR…Business Process Reengineeringの略称。業務や組織を根本的に見直して最適化すること。

(注2) RPA… パソコン操作などの定型業務を自動化する技術(Robotic Process Automation)の略称。

規制改革の取組

- 国では、デジタル社会の実現に向けた構造改革として、法令等に基づく全ての規制について見直しを行っています。(法令9,000条項の見直し方針が確定。規制項目:目視、実地監査、定期検査・点検、常駐・専任、対面講習、書面掲示、住訪問覧・縦覧)
- 本市においても、国の取組を参考に、必要な条例・規則の見直しを行います。
- 本市は、全国10区域しかない国家戦略特区に指定されており、地域の成長戦略に資するような岩盤規制の改革ができる環境にあります。また、市単独では実現できない国の制度が関係する取組については、地方分権改革に関する提案を行うことで制度改正を求めることも可能です。